

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月10日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
(平成19年8月1日から本店所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号が上記のように移転している。)

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第51期中 | 第52期中 | 第53期中 | 第51期 | 第52期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 完成工事高 (百万円) | 86,842 | 79,820 | 166,604 | 195,583 | 223,843 |
| 経常利益 (百万円) | 494 | 619 | 5,120 | 4,225 | 7,212 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 242 | 267 | 2,536 | 3,350 | 5,293 |
| 純資産額 (百万円) | 29,449 | 44,903 | 54,670 | 33,608 | 51,559 |
| 総資産額 (百万円) | 220,831 | 234,766 | 277,224 | 202,662 | 282,814 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 167.96 | 222.84 | 271.53 | 191.73 | 255.50 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 1.38 | 1.43 | 13.19 | 19.11 | 27.90 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 13.3 | 18.3 | 18.8 | 16.6 | 17.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,393 | 15,512 | 19,010 | △5,533 | 50,980 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △107 | △6,559 | △2,956 | △4,570 | △5,443 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △6,280 | 5,043 | △7,569 | △7,524 | 1,461 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 42,635 | 42,365 | 84,337 | 28,305 | 75,655 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 2,567 〔906〕 | 2,953 〔930〕 | 3,316 〔1,356〕 | 2,668 〔874〕 | 3,126 〔1,207〕 |

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第52期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第51期中 | 第52期中 | 第53期中 | 第51期 | 第52期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 完成工事高 (百万円) | 73,088 | 64,800 | 145,620 | 161,924 | 186,518 |
| 経常利益 (百万円) | 371 | 295 | 3,785 | 2,408 | 3,893 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 126 | 226 | 1,722 | 2,563 | 3,811 |
| 資本金 (百万円) | 13,017 | 18,198 | 18,198 | 13,017 | 18,198 |
| 発行済株式総数 (千株) | 175,692 | 192,792 | 192,792 | 175,692 | 192,792 |
| 純資産額 (百万円) | 38,775 | 51,146 | 57,430 | 41,969 | 55,627 |
| 総資産額 (百万円) | 199,012 | 210,738 | 250,635 | 177,301 | 254,994 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 221.15 | 265.89 | 298.72 | 239.43 | 289.25 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 0.72 | 1.21 | 8.96 | 14.62 | 20.09 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 3.00 | 3.00 |
| 自己資本比率 (%) | 19.5 | 24.3 | 22.9 | 23.7 | 21.8 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 1,000 〔474〕 | 1,033 〔476〕 | 1,072 〔459〕 | 995 〔467〕 | 1,045 〔478〕 |

- (注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、第52期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 総合エンジニアリング事業 | 3,291 (1,345) |
| 不動産賃貸・管理事業 | 25 (11) |
| 合計 | 3,316 (1,356) |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 1,072 (459) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

I 当中間連結会計期間の全般的状況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油などの素材価格の高騰が続いているが、設備投資は概ね堅調に推移した。海外は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による米国経済の落ち込みと、それが世界経済に与える影響により金融情勢や為替相場の不透明感が高まりつつあるものの、中国、インドは高成長を維持し、東南アジア諸国も概ね堅調であり、中東においては、依然として高水準の石油収入や世界的なエネルギー・素材価格高騰により経済の活況が続いた。中南米においては、好調な石油・鉱物資源輸出等により比較的高い成長となった。

こうした世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による活発な設備投資を背景に、プラント市場は、依然として高い需要水準で推移した。一方で、プラント用の鋼材価格や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的な逼迫や中東情勢の不安、韓国等のコントラクターとの競合という環境も継続し、これらへの対応を引き続き求められる状況であった。

II 当中間連結会計期間の施策

こうした状況のもと、当社グループは、プロジェクト管理の徹底による品質・納期・安全の確保およびコスト削減の実現、新規分野の実績拡大、顧客とのパートナーシップ関係の形成・強化、海外子会社等との連携体制(Global Toyo体制)の強化、人材育成強化と技術基盤の整備といった中期経営計画の重点施策を着実に実行し、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続けることで、収益の向上と安定化の実現に努めてきた。

III 当中間連結会計期間の受注状況

総合エンジニアリング事業においては、エネルギー・素材価格の高騰を背景に、ガス関連案件、エチレンなど石油化学を中心とする素材関連の案件が増加した。上記Iに述べた事業環境は続いたものの、当社は顧客やパートナーとの信頼関係を背景に営業活動を行い期初の計画を上回る受注量を確保することができた。

主な受注案件としては、海外では、ベネズエラ国営石油化学会社よりアンモニア・尿素プラント建設工事、ブラジル国営石油公社よりガス処理設備拡張工事等があり、また、国内では、丸善石油化学株式会社より3EP分解炉改造工事をはじめ各種製造会社から多数の案件を獲得した。

この結果、総合エンジニアリング事業における当中間連結会計期間の受注高は、1,693億円(前中間連結会計期間比25.8%減)となった。(このうち、海外は1,314億円(前中間連結会計期間比34.3%減)、国内は379億円(前中間連結会計期間比35.5%増))

また、当社単独の受注高は、合計1,526億円(前中間会計期間比27.9%減)となった。(このうち、海外は1,267億円(前中間会計期間比34.4%減)、国内は258億円(前中間会計期間比40.3%増))

IV 当中間連結会計期間の業績

1) 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間における売上高は1,666億円(前中間連結会計期間比108.7%増)、営業利益41億円(前中間連結会計期間比734.3%増)、経常利益51億円(前中間連結会計期間比726.2%増)、中間純利益25億円(前中間連結会計期間比847.2%増)となった。

また、当社単独の業績については、売上高1,456億円(前中間会計期間比124.7%増)、営業利益25億円(前中間会計期間は0億円)、経常利益37億円(前中間会計期間は2億円)、中間純利益17億円(前中間会計期間比660.9%増)となった。

2) セグメント別の業績

①事業の種類別セグメントの業績

(総合エンジニアリング事業)

総合エンジニアリング事業における業績については、案件遂行体制が強化された中で、ブラジル、ロシア、サウジアラビア、インドあるいは日本国内等での順調な進捗あるいは完成を受け、売上高1,646億円(前中間連結会計期間比109.2%増)、営業利益34億円(前中間連結会計期間は営業損失0億円)となった。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当中間連結会計期間は売上高21億円(前中間連結会計期間比70.3%増、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は19億円)、営業利益6億円(前中間連結会計期間比29.4%増)となった。

②所在地別セグメントの業績

(日本)

当中間連結会計期間は、売上高1,571億円(前中間連結会計期間比109.8%増)、営業利益30億円(前中間連結会計期間比253.3%増)となった。

(その他)

当中間連結会計期間は、売上高192億円(前中間連結会計期間比123.7%増)、営業利益7億円(前中間連結会計期間は営業損失2億円)となった。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載する)は、営業活動による資金増加190億円により、前連結会計年度末に比べ86億円(11.5%)増加の843億円となった。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において、当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高23億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が43億円(前中間連結会計期間比376.1%増)あったことに加え、未成工事支出金の減少などが寄与し、190億円の資金増加(前中間連結会計期間比22.5%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、主に個別プロジェクトの遂行を目的として設立されている特別目的会社向けに貸付を実施したことなどにより、29億円の資金減少(前中間連結会計期間は65億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済により、75億円の資金減少(前中間連結会計期間は50億円の資金増加)となった。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

| 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--|-------------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 10,186 | 367 | 10,553 | 3,078 | 7,462 |
| | 石油化学プラント | 58,604 | 118,076 | 176,681 | 9,292 | 167,359 |
| | 石油精製プラント | 57,235 | 9,798 | 67,034 | 4,673 | 62,288 |
| | エネルギー関連プラント | 172,768 | 64,241 | 237,009 | 27,000 | 198,896 |
| | 一般製造設備関連 | 7,488 | 6,824 | 14,313 | 3,114 | 11,204 |
| | IT関連 | 5 | 111 | 116 | 8 | 108 |
| | その他 | 1,432 | 688 | 2,120 | 891 | 1,297 |
| | 小計 | 307,720 | 200,108 | 507,829 | 48,058 | 448,617 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 23,477 | 6,732 | 30,209 | 4,404 | 25,798 |
| | 石油精製プラント | 18,518 | 4,449 | 22,968 | 6,384 | 16,553 |
| | エネルギー関連プラント | 12,916 | 2,392 | 15,308 | 5,080 | 10,229 |
| | 一般製造設備関連 | 4,266 | 1,323 | 5,589 | 1,654 | 2,095 |
| IT関連 | 5,923 | 8,644 | 14,568 | 8,579 | 5,987 | |
| その他 | 695 | 4,441 | 5,136 | 4,540 | 2,429 | |
| 小計 | 65,796 | 27,984 | 93,781 | 30,643 | 63,093 | |
| 合計 | ※4,257 373,517 | 228,093 | 601,610 | 78,702 | ※3,683 511,711 | |
| 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 9,700 | 64,513 | 74,213 | 2,990 | 71,222 |
| | 石油化学プラント | 165,706 | 7,331 | 173,038 | 32,230 | 141,763 |
| | 石油精製プラント | 59,172 | 2,342 | 61,515 | 9,677 | 52,594 |
| | エネルギー関連プラント | 194,712 | 51,111 | 245,823 | 80,759 | 167,117 |
| | 一般製造設備関連 | 10,107 | 4,712 | 14,819 | 11,302 | 3,719 |
| | IT関連 | 33 | 237 | 271 | 148 | 122 |
| | その他 | 352 | 1,158 | 1,511 | 1,159 | 428 |
| | 小計 | 439,786 | 131,406 | 571,192 | 138,268 | 436,969 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 28,542 | 5,855 | 34,398 | 7,588 | 26,810 |
| | 石油精製プラント | 8,460 | 12,816 | 21,277 | 4,564 | 16,712 |
| | エネルギー関連プラント | 12,116 | 1,618 | 13,735 | 1,058 | 12,677 |
| | 一般製造設備関連 | 5,060 | 3,630 | 8,690 | 1,363 | 7,317 |
| IT関連 | 4,229 | 8,822 | 13,052 | 6,968 | 6,069 | |
| その他 | 1,040 | 5,176 | 6,217 | 4,803 | 1,377 | |
| 小計 | 59,450 | 37,920 | 97,371 | 26,346 | 70,964 | |
| 合計 | ※6,151 499,236 | 169,327 | 668,564 | 164,615 | ※10,195 507,934 | |
| 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 10,186 | 6,027 | 16,213 | 6,533 | 9,700 |
| | 石油化学プラント | 58,604 | 153,197 | 211,802 | 46,714 | 165,706 |
| | 石油精製プラント | 57,235 | 11,628 | 68,864 | 9,939 | 59,172 |
| | エネルギー関連プラント | 172,768 | 105,775 | 278,543 | 74,925 | 194,712 |
| | 一般製造設備関連 | 7,488 | 8,516 | 16,005 | 5,950 | 10,107 |
| | IT関連 | 5 | 145 | 150 | 116 | 33 |
| | その他 | 1,432 | 1,531 | 2,963 | 2,478 | 352 |
| | 小計 | 307,720 | 286,822 | 594,542 | 146,659 | 439,786 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 23,477 | 15,721 | 39,199 | 10,475 | 28,542 |
| | 石油精製プラント | 18,518 | 7,733 | 26,251 | 17,690 | 8,460 |
| | エネルギー関連プラント | 12,916 | 6,949 | 19,865 | 7,740 | 12,116 |
| | 一般製造設備関連 | 4,266 | 7,018 | 11,284 | 4,381 | 5,060 |
| IT関連 | 5,923 | 21,907 | 27,830 | 23,590 | 4,229 | |
| その他 | 695 | 8,831 | 9,526 | 10,317 | 1,040 | |
| 小計 | 65,796 | 68,161 | 133,958 | 74,196 | 59,450 | |
| 合計 | ※4,257 373,517 | 354,983 | 728,501 | 220,855 | ※6,151 499,236 | |

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(当中間連結会計期間4,178百万円、前連結会計年度5,700百万円)が含まれている。
 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(当中間連結会計期間192百万円、前連結会計年度14,109百万円)を控除している。
 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。
 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間連結会計期間1,118百万円、当中間連結会計期間1,988百万円、前連結会計年度2,987百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | |
|----------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 総合エンジニアリング事業 | 78,702 | 98.6 | 164,615 | 98.8 | 220,855 | 98.7 |
| 不動産賃貸・管理事業 | 1,118 | 1.4 | 1,988 | 1.2 | 2,987 | 1.3 |
| 合 計 | 79,820 | 100.0 | 166,604 | 100.0 | 223,843 | 100.0 |

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の売上実績および総売上高に対する割合は次のとおりである。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | |
|----------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| サハリンエナジー社 (ロシア) | 16,568 | 20.8 | 14,686 | 8.8 |
| ブラジル国営石油公社 (ブラジル) | 2,274 | 2.8 | 57,329 | 34.4 |

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高、繰越工事高は次のとおりである。

| 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--|-------------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 9,738 | 367 | 10,105 | 2,882 | 7,221 |
| | 石油化学プラント | 56,737 | 113,746 | 170,484 | 8,034 | 162,504 |
| | 石油精製プラント | 54,233 | 7,814 | 62,048 | 2,819 | 59,226 |
| | エネルギー関連プラント | 151,079 | 64,241 | 215,320 | 26,298 | 178,404 |
| | 一般製造設備関連 | 6,932 | 6,716 | 13,649 | 2,534 | 11,117 |
| | その他 | 1,234 | 369 | 1,603 | 660 | 940 |
| | 小計 | 279,955 | 193,256 | 473,211 | 43,229 | 419,415 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 23,470 | 6,732 | 30,203 | 4,404 | 25,798 |
| | 石油精製プラント | 18,517 | 4,387 | 22,905 | 6,321 | 16,548 |
| | エネルギー関連プラント | 12,916 | 2,392 | 15,308 | 5,079 | 10,228 |
| | 一般製造設備関連 | 2,433 | 1,422 | 3,856 | 1,760 | 2,095 |
| IT関連 | 1,519 | 3,004 | 4,523 | 2,957 | 1,564 | |
| その他 | 695 | 494 | 1,189 | 796 | 393 | |
| 小計 | 59,553 | 18,432 | 77,985 | 21,318 | 56,628 | |
| 合計 | ※4,257 339,509 | 211,688 | 551,197 | 64,548 | ※3,683 476,043 | |
| 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 9,155 | 64,507 | 73,662 | 2,510 | 71,124 |
| | 石油化学プラント | 153,370 | 5,213 | 158,583 | 30,179 | 129,322 |
| | 石油精製プラント | 55,462 | 2,342 | 57,805 | 9,003 | 49,623 |
| | エネルギー関連プラント | 180,000 | 51,105 | 231,106 | 76,348 | 156,387 |
| | 一般製造設備関連 | 10,153 | 3,230 | 13,384 | 10,452 | 3,088 |
| | その他 | 203 | 357 | 561 | 269 | 282 |
| | 小計 | 408,346 | 126,756 | 535,103 | 128,765 | 409,829 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 28,463 | 5,440 | 33,904 | 7,539 | 26,364 |
| | 石油精製プラント | 8,459 | 12,816 | 21,276 | 4,564 | 16,711 |
| | エネルギー関連プラント | 12,116 | 1,618 | 13,735 | 1,058 | 12,677 |
| | 一般製造設備関連 | 5,060 | 3,724 | 8,785 | 1,460 | 7,317 |
| IT関連 | 1,086 | 2,203 | 3,289 | 1,841 | 1,434 | |
| その他 | 135 | 57 | 192 | 80 | 112 | |
| 小計 | 55,322 | 25,861 | 81,184 | 16,544 | 64,617 | |
| 合計 | ※5,718 463,669 | 152,618 | 616,287 | 145,310 | ※8,089 474,446 | |
| 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 9,738 | 5,483 | 15,221 | 6,074 | 9,155 |
| | 石油化学プラント | 56,737 | 140,459 | 197,197 | 44,450 | 153,370 |
| | 石油精製プラント | 54,233 | 8,642 | 62,876 | 7,623 | 55,462 |
| | エネルギー関連プラント | 151,079 | 105,659 | 256,739 | 69,350 | 180,000 |
| | 一般製造設備関連 | 6,932 | 7,931 | 14,863 | 4,717 | 10,153 |
| | その他 | 1,234 | 584 | 1,818 | 1,420 | 203 |
| | 小計 | 279,955 | 268,761 | 548,716 | 133,636 | 408,346 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 23,470 | 15,640 | 39,111 | 10,465 | 28,463 |
| | 石油精製プラント | 18,517 | 7,732 | 26,250 | 17,690 | 8,459 |
| | エネルギー関連プラント | 12,916 | 6,949 | 19,865 | 7,740 | 12,116 |
| | 一般製造設備関連 | 2,433 | 7,254 | 9,688 | 4,624 | 5,060 |
| IT関連 | 1,519 | 10,445 | 11,965 | 10,876 | 1,086 | |
| その他 | 695 | 377 | 1,072 | 936 | 135 | |
| 小計 | 59,553 | 48,399 | 107,953 | 52,334 | 55,322 | |
| 合計 | ※4,257 339,509 | 317,160 | 656,669 | 185,971 | ※5,718 463,669 | |

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間会計期間1,235百万円、当中間会計期間3,554百万円、前事業年度5,353百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間会計期間11,840百万円、当中間会計期間84百万円、前事業年度12,382百万円)を控除している。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間会計期間251百万円、当中間会計期間310百万円、前事業年度546百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。
- 6 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、前中間会計期間91.3%、当中間会計期間83.0%、前事業年度84.7%であり、主なものは次のとおりである。

前中間会計期間

カタールシェルGTL社(カタール)

リキッドプロセッシングユニット建設工事

PTTポリエチレン社(タイ)

エチレン製造設備建設工事

当中間会計期間

ブラジル国営石油公社(ブラジル)

ガス処理設備拡張工事

ベネズエラ国営石油化学会社(ベネズエラ)

アンモニア・尿素プラント建設工事

3 【対処すべき課題】

(総合エンジニアリング事業)

好調な受注を背景に、当社業績は中期経営計画に沿って順調に推移している。かかる状況の下、中期経営計画2年目を「Step Up Year」と位置づけ、一段高いレベルにステップアップするために、次の三点に努めていく。

1) 現在遂行中の案件を確実に仕上げていくこと。

プラントの大型化・複雑化に伴うプロジェクト管理リスクの増大や鋼材価格および非鉄金属価格の上昇、機器・資材の仕入れ納期の延長、労働力の不足といったリスクに対して、管理の徹底に努めていく。

2) 新規分野の開拓・展開と技術基盤の強化を進めていくこと。

発電、水、交通などの社会インフラ分野の事業開拓や、ガス・ツー・リキッド(GTL)、ジメチルエーテル(DME)、重質油改質などのエネルギー分野における技術開発やプロジェクト・マネジメント技術の深化を推し進めていく。

3) Global Toyo体制の基盤強化を推進すること。

インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立しながら、当社と協調してビジネスを展開していくGlobal Toyo体制をさらに具体的に推進していく。このGlobal Toyo体制としてのビジネス手法をより高めていくことが、当社として今後継続的に発展していくための課題と考えている。

また、急速に変化する国内市場環境への対応に努めていく。

国内市場では、生産拠点での効率向上や業務改革など、より高い付加価値を生む設備・サービスへの投資ニーズが高まっている。このような国内顧客の先鋭化するニーズに対応するためには、EPC(設計・調達・建設)業務はもとより、提案型コンサルティング業務やオペレーション&メンテナンス業務において、ソフトとハードを統合した高度な顧客支援サービスを提供できる組織体制の確立、技術力の高度化が不可欠である。

こうしたことから、当社は本年10月1日付で、組織改正を実施し、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部を統合し、国内事業統括本部に再編した。これにより、顧客窓口を一元化し、設備とITの両面で総合的に対応できる強みを活かし、迅速かつ一貫した高度なサービスとソリューションを提供していく。

なお、当社グループを取り巻く環境の変化としては、サブプライムローン問題に起因する世界的な経済環境の急激な変化があり、特に急速な円高に対して、①Global Toyo体制の下、海外拠点との連携強化、②海外調達比率や外貨決済の割合などの考慮、③受注時点での為替予約の確実な実行、などにより引き続き収益への影響が出ないよう対応していく。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による経営基盤の強化を図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(提出会社)

| 契約先 | 内容 | 契約期間 | 契約年月 |
|--------------------|---|-----------------|---------|
| 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 | 販売・生産・物流統合パッケージシステム “MCFrame®” ソフトウェアに関する日本国内非独占的特約店 | 1年間、以後は1年毎に自動延長 | 平成19年9月 |

当中間連結会計期間において、解約をした重要な契約は次のとおりである。

(提出会社)

| 契約先 | 内容 | 契約期間 | 契約年月 |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|----------|
| スタズビック・エコ・アンド・セーフティ・エー・ビー(スウェーデン) | 電気ボイラーに関する技術 | 7年間、以後は2年毎に自動延長 | 昭和59年10月 |

(注) 上記解約については、契約先のライセンス放棄によるものである。

5 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

1. 当中間連結会計期間において、当社は研究開発費316百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、①保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開の指向、②情報技術の高度利用による商品力、業務効率の向上、③Global Toyo体制下での業務を効率化するためのIT基盤整備に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス“ACES 21®”は、昨年度のトリニダード・トバゴのメタノール・ホールディングス社向け尿素プラント(2,100t/日)、イランのピデック社向け尿素プラント(3,250t/日)に続き、ベネズエラ国営石油化学会社のアンモニア・尿素プラント(2,200t/日)に採用され、現在その設計が進行中である。腐食性の高いプロセス流体を扱うこれらのプラントの合成系機器には、住友金属工業㈱と共同開発した、これまで以上に信頼性の高い尿素用新材料“DP28W”が採用されている。

クリーン新エネルギーであるジメチルエーテル(DME)について、当社はメタノールから製造するプロセスを確立しており、中国において既に4件のプラントを受注し、2件は順調に稼動中であり、他2件は建設中である。これらの実績が評価され、「間接法ジメチルエーテル製造プロセスの商業化」のタイトルで平成18年度石油学会技術進歩賞を受賞した。今後は、特に1,000,000t/年規模以上のプラント建設の需要拡大が予想されるので、さらなる大型化に対応するための研究開発を推進中である。

当社とドイツのBASF社は、合成ガス中に含まれる硫黄化合物を高収率で除去する新しいガス精製技術“PuraTreat™ A(ピュラトリートエー)”を共同開発し、複合ガス化サイクル式発電(IGCC)分野を中心に両社協力して市場開拓に取り組んでいる。

また、Global Toyo体制下でのEPC(設計・調達・建設)業務の効率化・円滑化を促進するために、昨年度開発完了した現地会計システム、工数管理システム、現地予算管理システムを運用に移行するとともに、設計面では特に3Dエンジニアリングツールの導入および開発に注力している。

一方、国内事業分野においては、特に製薬分野での多品種少量、変種変量生産に対応する「マルチ工場」のコンセプトを構築し、その実現のための手法やツール、装置の開発に取り組んでいる。また、産業界における地球温暖化対策の有効な省エネ技術として、(独)産業技術総合研究所が中心となって実用化を進めている内部熱交換型蒸留塔(HIDiC)の開発に参画し活動を行っている。

その他、(独)産業技術総合研究所、(社)人間生活工学研究センター他と共同で3年間取り組み、昨年度完了した経済産業省の「石油プラント保守・点検作業支援システム開発プロジェクト」で開発したデバイスや構築したデータベースを利用したビジネスを展開中である。また、離散系シミュレーションを活用した需要予測や経営統合シミュレーションなどの社会システム工学技術を適用して、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムなどのソリューション開発に取り組んでいる。

2. 当中間連結会計期間において、東洋ビジネスエンジニアリング(株)は研究開発費72百万円を投入し、他社製品統合基幹業務(ERP)等個別商品に関連する技術・機能の調査・検証、および先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施した。

1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

① 他社製品統合基幹業務(ERP)

SAPジャパン(株)の統合基幹業務(ERP)パッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

② 自社製品統合基幹業務(ERP)

当商品分野においては、自社開発統合基幹業務(ERP)パッケージである“MCFrame®”の商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

③ eビジネス(注)

日本オラクル(株)の統合基幹業務(ERP)パッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

(注) eビジネス：主に顧客対応管理(CRM)、供給連鎖管理(SCM)および電子商取引(EC)に関連するサービスである。

2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

新規商材としてRFID(Radio Frequency Identification)に関する調査・研究を実施した。基盤技術力の強化を目的としてSOAならびにWEB関連技術の調査・研究を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、東京本社(本店)の移転により以下の設備を取得した。

(提出会社)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------------------|---------------|------------------|--------------------|-------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物 および 構築物 | 機械装置 および 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 東京本社(本店) (東京都千代田区) | 総合 エンジニアリング 事業 | 営業および 一般管理 | 121 | — | — (—) | 99 | 220 | 31 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月10日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|----|
| 普通株式 | 192,792,539 | 192,792,539 | 東京証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 192,792,539 | 192,792,539 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年9月30日 | — | 192,792,539 | — | 18,198 | — | 8,418 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 43,770 | 22.70 |
| 三井化学株式会社 | 東京都港区東新橋1丁目5番2号 | 25,343 | 13.14 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 7,186 | 3.72 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 5,767 | 2.99 |
| ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 4,896 | 2.53 |
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 | 4,000 | 2.07 |
| 関東天然瓦斯開発株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 3,956 | 2.05 |
| モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK. NEW YORK 10036. U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号) | 3,869 | 2.00 |
| エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 3,100 | 1.60 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,830 | 1.46 |
| 計 | — | 104,717 | 54.31 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

| | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,186千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,830千株 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 535,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 190,597,000 | 190,597 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,660,539 | — | — |
| 発行済株式総数 | 192,792,539 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 190,597 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株(議決権18個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号 | 535,000 | — | 535,000 | 0.2 |
| 計 | — | 535,000 | — | 535,000 | 0.2 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 674 | 754 | 794 | 776 | 746 | 664 |
| 最低(円) | 596 | 662 | 721 | 645 | 513 | 573 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

| 新役名および職名 | 旧役名および職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--------------------|-------------------------|---------|------------|
| 代表取締役 国内事業統括本部長 | 代表取締役 国内事業本部長兼営業本部長 | 西原 一 臣 | 平成19年10月1日 |
| 取締役 国内事業統括本部長代行 | 取締役 ビジネスソリューション事業本部長 | 津矢田 邦 明 | 平成19年10月1日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第12条第2項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第11条第2項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金預金 | | 35,868 | | 42,712 | | 43,224 | |
| 2 受取手形・完成工事 未収入金等 | ※1 ※3 | 27,199 | | 29,047 | | 31,823 | |
| 3 有価証券 | | 8,994 | | 42,959 | | 32,976 | |
| 4 未成工事支出金 | | 85,825 | | 66,277 | | 92,123 | |
| 5 未収入金 | | 14,622 | | 28,134 | | 19,662 | |
| 6 その他流動資産 | | 10,368 | | 14,941 | | 11,036 | |
| 7 貸倒引当金 | | △2,587 | | △5,771 | | △3,544 | |
| 流動資産合計 | | 180,290 | 76.8 | 218,302 | 78.7 | 227,300 | 80.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 建物・構築物 | ※1 | 31,242 | | 31,673 | | 31,653 | |
| 2 土地 | ※1 | 18,534 | | 17,856 | | 18,542 | |
| 3 その他有形固定資産 | | 3,789 | | 6,141 | | 3,907 | |
| 4 減価償却累計額 | ※5 | △16,476 | | △17,716 | | △17,129 | |
| 有形固定資産合計 | | 37,090 | | 37,954 | | 36,973 | |
| (2) 無形固定資産 | | 1,927 | | 1,929 | | 1,943 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 11,322 | | 13,700 | | 12,698 | |
| 2 その他投資等 | | 6,352 | | 6,082 | | 4,686 | |
| 3 貸倒引当金 | | △2,218 | | △745 | | △788 | |
| 投資その他の資産合計 | | 15,457 | | 19,036 | | 16,596 | |
| 固定資産合計 | | 54,475 | 23.2 | 58,921 | 21.3 | 55,513 | 19.6 |
| 資産合計 | | 234,766 | 100.0 | 277,224 | 100.0 | 282,814 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形・工事未払金等 | ※3 | 24,881 | | 40,635 | | 38,006 | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 26,338 | | 9,996 | | 10,116 | |
| 3 一年内償還社債 | | 3,000 | | — | | 2,000 | |
| 4 未成工事受入金 | | 107,829 | | 121,070 | | 134,510 | |
| 5 引当金 | | 1,924 | | 3,054 | | 2,373 | |
| 6 その他流動負債 | | 6,907 | | 15,167 | | 11,489 | |
| 流動負債合計 | | 170,881 | 72.8 | 189,924 | 68.5 | 198,495 | 70.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | — | | 1,000 | | 1,000 | |
| 2 長期借入金 | ※1 | 13,295 | | 21,525 | | 25,980 | |
| 3 リース債務 | | — | | 2,840 | | — | |
| 4 退職給付引当金 | | 2,757 | | 3,056 | | 2,816 | |
| 5 役員退任慰労引当金 | | 136 | | — | | 136 | |
| 6 修繕引当金 | | 167 | | 289 | | 185 | |
| 7 その他固定負債 | | 2,623 | | 3,917 | | 2,640 | |
| 固定負債合計 | | 18,981 | 8.1 | 32,629 | 11.8 | 32,759 | 11.6 |
| 負債合計 | | 189,862 | 80.9 | 222,553 | 80.3 | 231,255 | 81.8 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 18,198 | 7.8 | 18,198 | 6.6 | 18,198 | 6.4 |
| 2 資本剰余金 | | 20,760 | 8.8 | 20,761 | 7.5 | 20,760 | 7.3 |
| 3 利益剰余金 | | 1,957 | 0.8 | 8,942 | 3.2 | 6,983 | 2.5 |
| 4 自己株式 | | △137 | △0.0 | △202 | △0.1 | △158 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 40,778 | 17.4 | 47,700 | 17.2 | 45,784 | 16.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 2,504 | 1.0 | 3,857 | 1.4 | 3,323 | 1.2 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | △311 | △0.1 | △30 | △0.0 | △219 | △0.1 |
| 3 為替換算調整勘定 | | △105 | △0.0 | 675 | 0.2 | 249 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,087 | 0.9 | 4,503 | 1.6 | 3,353 | 1.2 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,037 | 0.8 | 2,466 | 0.9 | 2,421 | 0.8 |
| 純資産合計 | | 44,903 | 19.1 | 54,670 | 19.7 | 51,559 | 18.2 |
| 負債純資産合計 | | 234,766 | 100.0 | 277,224 | 100.0 | 282,814 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----|---------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 完成工事高 | ※1 | | 79,820 | 100.0 | | 166,604 | 100.0 | | 223,843 | 100.0 | |
| II 完成工事原価 | | | 72,576 | 90.9 | | 152,677 | 91.6 | | 201,608 | 90.1 | |
| 完成工事総利益 | | | 7,243 | 9.1 | | 13,927 | 8.4 | | 22,235 | 9.9 | |
| III 販売費および 一般管理費 | | | 6,750 | 8.5 | | 9,811 | 5.9 | | 15,345 | 6.8 | |
| 営業利益 | | | 493 | 0.6 | | 4,115 | 2.5 | | 6,889 | 3.1 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 727 | | | 1,270 | | | 1,697 | | |
| 2 受取配当金 | | | 62 | | | 86 | | | 194 | | |
| 3 持分法による 投資利益 | | | 105 | | | 172 | | | 162 | | |
| 4 雑収入 | | | 125 | 1,020 | 1.3 | 85 | 1,616 | 1.0 | 178 | 2,233 | 1.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 508 | | | 442 | | | 986 | | |
| 2 為替差損 | | | 118 | | | 101 | | | 254 | | |
| 3 租税公課 | | | 157 | | | — | | | 254 | | |
| 4 雑支出 | | | 110 | 894 | 1.1 | 67 | 611 | 0.4 | 414 | 1,910 | 0.9 |
| 経常利益 | | | | 619 | 0.8 | | 5,120 | 3.1 | | 7,212 | 3.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | — | | | — | | | 55 | | |
| 2 投資有価証券 売却益 | | | 314 | | | 26 | | | 348 | | |
| 3 会員権売却益 | | | 50 | 365 | 0.4 | — | 26 | 0.0 | 53 | 457 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | ※2 | | | | | | | | | |
| 1 減損損失 | | | | — | | 700 | | | 221 | | |
| 2 投資有価証券 売却損 | | | | — | | 107 | | | — | | |
| 3 会員権評価損 | | | 73 | 73 | 0.1 | — | 807 | 0.5 | 76 | 297 | 0.1 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | | 911 | 1.1 | | 4,338 | 2.6 | | 7,372 | 3.3 |
| 法人税、住民税 および事業税 | | | 308 | | | 2,814 | | | 1,713 | | |
| 法人税等調整額 | | | 386 | 694 | 0.9 | △1,040 | 1,773 | 1.1 | 74 | 1,788 | 0.8 |
| 少数株主利益 | | | | — | — | | 28 | 0.0 | | 290 | 0.1 |
| 少数株主損失 | | | | 50 | △0.1 | | — | — | | — | — |
| 中間(当期)純利益 | | | | 267 | 0.3 | | 2,536 | 1.5 | | 5,293 | 2.4 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|--------------|------------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算 差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 13,017 | 15,594 | 2,218 | △118 | 30,712 | 3,062 | — | △166 | 2,895 | 2,040 | 35,649 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,181 | 5,164 | | | 10,345 | | | | — | | 10,345 |
| 剰余金の配当 (注) | | | △525 | | △525 | | | | — | | △525 |
| 役員賞与の支給(注) | | | △3 | | △3 | | | | — | | △3 |
| 中間純利益 | | | 267 | | 267 | | | | — | | 267 |
| 自己株式の取得 | | | | △20 | △20 | | | | — | | △20 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 1 | 2 | | | | — | | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | — | △558 | △311 | 61 | △808 | △3 | △812 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 5,181 | 5,165 | △261 | △19 | 10,066 | △558 | △311 | 61 | △808 | △3 | 9,254 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 18,198 | 20,760 | 1,957 | △137 | 40,778 | 2,504 | △311 | △105 | 2,087 | 2,037 | 44,903 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|--------------|------------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算 差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 18,198 | 20,760 | 6,983 | △158 | 45,784 | 3,323 | △219 | 249 | 3,353 | 2,421 | 51,559 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △576 | | △576 | | | | — | | △576 |
| 中間純利益 | | | 2,536 | | 2,536 | | | | — | | 2,536 |
| 自己株式の取得 | | | | △44 | △44 | | | | — | | △44 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 1 | | | | — | | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | — | 534 | 189 | 425 | 1,149 | 45 | 1,194 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | 0 | 1,959 | △43 | 1,916 | 534 | 189 | 425 | 1,149 | 45 | 3,111 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 18,198 | 20,761 | 8,942 | △202 | 47,700 | 3,857 | △30 | 675 | 4,503 | 2,466 | 54,670 |

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|--------------|------------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算 差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 13,017 | 15,594 | 2,218 | △118 | 30,712 | 3,062 | — | △166 | 2,895 | 2,040 | 35,649 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,181 | 5,164 | | | 10,345 | | | | — | | 10,345 |
| 剰余金の配当 (注) | | | △525 | | △525 | | | | — | | △525 |
| 役員賞与の支給(注) | | | △3 | | △3 | | | | — | | △3 |
| 当期純利益 | | | 5,293 | | 5,293 | | | | — | | 5,293 |
| 自己株式の取得 | | | | △42 | △42 | | | | — | | △42 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 2 | 3 | | | | — | | 3 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | — | 261 | △219 | 416 | 457 | 381 | 838 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 5,181 | 5,165 | 4,764 | △40 | 15,071 | 261 | △219 | 416 | 457 | 381 | 15,910 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 18,198 | 20,760 | 6,983 | △158 | 45,784 | 3,323 | △219 | 249 | 3,353 | 2,421 | 51,559 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 911 | 4,338 | 7,372 |
| 減価償却費 | | 906 | 1,241 | 1,994 |
| 減損損失 | | — | 700 | 221 |
| 貸倒引当金の増加額または減少額(△) | | △2 | 2,181 | △475 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 215 | 223 | 266 |
| 工事損失引当金の増加額 | | 46 | 98 | 321 |
| 受取利息および受取配当金 | | △790 | △1,357 | △1,891 |
| 支払利息 | | 508 | 442 | 986 |
| 為替差損益 | | △23 | 3 | △35 |
| 持分法による投資利益 | | △105 | △172 | △162 |
| 投資有価証券売却益 | | △316 | △26 | △353 |
| 投資有価証券評価損 | | 20 | 4 | 38 |
| 売上債権の増減額 | | 2,030 | 3,404 | △2,370 |
| 未成工事支出金の増減額 | | △11,811 | 26,773 | △17,855 |
| 仕入債務の増加額 | | 2,186 | 2,374 | 15,158 |
| 未成工事受入金の増減額 | | 25,245 | △14,797 | 51,594 |
| その他 | | △3,271 | △5,043 | △3,472 |
| 小計 | | 15,751 | 20,389 | 51,336 |
| 利息および配当金の受取額 | | 904 | 1,473 | 2,043 |
| 利息の支払額 | | △526 | △467 | △999 |
| 法人税等の支払額 | | △617 | △2,384 | △1,400 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 15,512 | 19,010 | 50,980 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | △837 | — |
| 有価証券の取得による支出 | | △1,999 | — | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,968 | △491 | △2,751 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △337 | △295 | △788 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △34 | △299 | △34 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 477 | 226 | 505 |
| 短期貸付の実行による支出 | | △3,631 | △1,282 | △4,712 |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 259 | 1 | 1,569 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 0 | — | 14 |
| 事業譲受による支出 | | — | △30 | — |
| その他 | | 674 | 52 | 754 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △6,559 | △2,956 | △5,443 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 646 | △297 | △1,806 |
| 長期借入れによる収入 | | — | — | 16,407 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △5,375 | △4,285 | △22,863 |
| 社債の発行による収入 | | — | — | 1,000 |
| 社債の償還による支出 | | — | △2,000 | △1,000 |
| 株式の発行による収入 | | 10,345 | — | 10,345 |
| ファイナンス・リース 債務の返済による支出 | | — | △308 | — |
| 親会社による配当金の支払額 | | △525 | △576 | △525 |
| その他 | | △47 | △101 | △95 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,043 | △7,569 | 1,461 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 63 | 198 | 352 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 14,059 | 8,682 | 47,350 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 28,305 | 75,655 | 28,305 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 42,365 | 84,337 | 75,655 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---------------------------|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋ロジステイクス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社14社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> | <p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社16社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> | <p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社14社および関連会社10社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> | <p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社16社および関連会社9社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> | <p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日はそれぞれ6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|-------------------|-------|--|--------|-------|-------------------|-------|---|--------|-------|-------------------|-------|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>2) 無形固定資産</p> | <p>満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>時価法</p> <p>同左</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。なお、在外連結子会社は定額法によっている。また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。</p> | 建物・構築物 | 3～50年 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 2～20年 | <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。なお、在外連結子会社については主として定額法によっている。また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>同左</p> | 建物・構築物 | 3～50年 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 2～20年 | <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p> | 建物・構築物 | 3～50年 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 2～20年 |
| 建物・構築物 | 3～50年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 3～50年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 3～50年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|-------------------------------|--|---|---|
| 3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が305百万円、固定資産が3,102百万円、流動負債が567百万円、固定負債が2,840百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。 | |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | | | |
| 1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | 同左 | 同左 |
| 2) 賞与引当金 | 主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。 | 同左 | 同左 |
| 3) 役員賞与引当金 | | 一部の連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 | 同左 |
| 4) 完成工事補償引当金 | 中間連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。 | 同左 | 連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。 |
| 5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の15年から当中間連結会計期間より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--------------------------------|---|---|---|
| 6) 役員退任慰労引当金 | <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間連結会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p> | <p>——</p> <p>(追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当中間連結会計期間より、従来役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、中間連結貸借対照表においては、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p> | <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p> |
| 7) 工事損失引当金 | <p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p> | 同左 | 同左 |
| 8) 修繕引当金 | <p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p> | 同左 | 同左 |
| (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p> |
| (5) 完成工事高の計上基準 | <p>中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、51,566百万円である。</p> | <p>中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、81,419百万円である。</p> | <p>連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、136,611百万円である。</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | —— | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---|---|--|---|
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 | 同左 | 同左 |
| | ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など | 同左 | 同左 |
| | ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 | 同左 | 同左 |
| | ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。 | 同左 | 同左 |
| | (8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 | 同左 |
| | 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 | 同左 | 同左 |
| | 支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。 | 同左 | 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、43,177百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、49,357百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) |
|---|---|
| <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前中間連結会計期間8,840百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前中間連結会計期間3百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間△23百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付の実行による支出」(前中間連結会計期間△550百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間42百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(前中間連結会計期間△23百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間8百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|----|----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|-----------------------------------|--|---|-----------|-----|----|----|----------------|----------|------|----------|----------|------|------------|--------|------|------|--------|------|---|----------|--|---|--------------|----------|----|----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|----------------------------------|--|---|-----------|-----|----|----|----------------|----------|------|----------|----------|------|------------|--------|------|------|--------|------|---|----------|--|------|-------|------|--------|------------------|-----------|--------|------|-----|-----------|--|--------------|----------|----|----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|----------------------------------|--|---|-----------|-----|----|----|----------------|----------|------|----------|----------|------|------------|--------|------|------|--------|------|---|----------|--|------|-------|------|--------|------------------|----------|--------|------|-----|----------|
| <p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事 未収入金</td> <td>3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,482百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,100百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,606百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,606百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・ エナジー社</td> <td>2,000百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,289百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>944百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>135百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,370百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 完成工事 未収入金 | 3,199百万円 | 建物 | 8,482百万円 | 土地 | 11,418百万円 | 計 | 23,100百万円 | 長期借入金 | 16,606百万円 | (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円) | | 計 | 16,606百万円 | 保証先 | 金額 | 内容 | パイトン・ エナジー社 | 2,000百万円 | 借入保証 | PETRO-21 | 1,289百万円 | 借入保証 | TIJD(NICO) | 944百万円 | 支払保証 | 当社社員 | 135百万円 | 借入保証 | 計 | 4,370百万円 | | <p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事 未収入金</td> <td>1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,517百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,549百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,167百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,549百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・ エナジー社</td> <td>1,546百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,263百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>924百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>114百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,848百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負債割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p> | 完成工事 未収入金 | 1,086百万円 | 建物 | 7,122百万円 | 土地 | 11,308百万円 | 計 | 19,517百万円 | 長期借入金 | 10,549百万円 | (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,167百万円) | | 計 | 10,549百万円 | 保証先 | 金額 | 内容 | パイトン・ エナジー社 | 1,546百万円 | 借入保証 | PETRO-21 | 1,263百万円 | 借入保証 | TIJD(NICO) | 924百万円 | 支払保証 | 当社社員 | 114百万円 | 借入保証 | 計 | 3,848百万円 | | 受取手形 | 57百万円 | 支払手形 | 375百万円 | 貸出コミット メントの総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 | —百万円 | 差引額 | 10,000百万円 | <p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事 未収入金</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,535百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,474百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,437百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・ エナジー社</td> <td>1,792百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,291百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>945百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>126百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,156百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負債割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>828百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p> | 完成工事 未収入金 | 1,962百万円 | 建物 | 7,265百万円 | 土地 | 11,308百万円 | 計 | 20,535百万円 | 長期借入金 | 11,437百万円 | (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,474百万円) | | 計 | 11,437百万円 | 保証先 | 金額 | 内容 | パイトン・ エナジー社 | 1,792百万円 | 借入保証 | PETRO-21 | 1,291百万円 | 借入保証 | TIJD(NICO) | 945百万円 | 支払保証 | 当社社員 | 126百万円 | 借入保証 | 計 | 4,156百万円 | | 受取手形 | 18百万円 | 支払手形 | 828百万円 | 貸出コミット メントの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | —百万円 | 差引額 | 5,000百万円 |
| 完成工事 未収入金 | 3,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8,482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 16,606百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,606百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・ エナジー社 | 2,000百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 1,289百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD(NICO) | 944百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 135百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事 未収入金 | 1,086百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11,308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,517百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 10,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,167百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・ エナジー社 | 1,546百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 1,263百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD(NICO) | 924百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 114百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,848百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 375百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミット メントの総額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事 未収入金 | 1,962百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11,308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,474百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・ エナジー社 | 1,792百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 1,291百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD(NICO) | 945百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 126百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 828百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミット メントの総額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|--------|------------|--------|--------------|--|-----------|--------|-----------|--------|---|-------------|----------|--------------|--------|------------|--------|--------------|----------|-----------|--------|-----------|--------|---|-------------|----------|--------------|--------|------------|--------|--------------|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| <p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>331百万円</td> </tr> </table> | (1) 従業員給料手当 | 2,611百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 153百万円 | (3) 退職給付費用 | 137百万円 | (4) 貸倒引当金繰入額 | —百万円 | (5) 減価償却費 | 137百万円 | (6) 研究開発費 | 331百万円 | <p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> | (1) 従業員給料手当 | 2,666百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 245百万円 | (3) 退職給付費用 | 376百万円 | (4) 貸倒引当金繰入額 | 2,196百万円 | (5) 減価償却費 | 172百万円 | (6) 研究開発費 | 389百万円 | <p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>706百万円</td> </tr> </table> | (1) 従業員給料手当 | 5,286百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 159百万円 | (3) 退職給付費用 | 363百万円 | (4) 貸倒引当金繰入額 | 1,474百万円 | (5) 減価償却費 | 295百万円 | (6) 研究開発費 | 706百万円 |
| (1) 従業員給料手当 | 2,611百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減価償却費 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 研究開発費 | 331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 従業員給料手当 | 2,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | 2,196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減価償却費 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 研究開発費 | 389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 従業員給料手当 | 5,286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | 1,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減価償却費 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 研究開発費 | 706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> | <p>※2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 | 土地 | 千葉県 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備等</td> <td>千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 | 建物等 | 千葉県 | 事業用資産 | 建物附属設備等 | 千葉県 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 土地 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物等 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物附属設備等 | 千葉県 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(700百万円)として特別損失に計上した。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p> | <p>賃料収入見込額が著しく減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物205百万円、その他15百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-------------|------------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 175,692,539 | 17,100,000 | — | 192,792,539 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 403,553 | 35,869 | 4,302 | 435,120 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 35,869株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 4,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 525 | 3 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 192,792,539 | — | — | 192,792,539 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 474,172 | 63,232 | 2,376 | 535,028 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 63,232株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 2,376株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 576 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|------------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 175,692,539 | 17,100,000 | — | 192,792,539 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 403,553 | 77,366 | 6,747 | 474,172 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 525 | 3 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 576 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 |
| 現金預金 35,868百万円 | 現金預金 42,712百万円 | 現金預金 43,224百万円 |
| 3ヶ月を超える定 期預金 Δ 498百万円 | 3ヶ月を超える定 期預金 Δ 1,334百万円 | 3ヶ月を超える定 期預金 Δ 544百万円 |
| 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 6,994百万円 | 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 42,959百万円 | 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 32,976百万円 |
| <u>現金及び現金同等 物 42,365百万円</u> | <u>現金及び現金同等 物 84,337百万円</u> | <u>現金及び現金同等 物 75,655百万円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|-----------|-----------|--------------|------------|--------------|------|--------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---|---|--|---------|------------|---------|-----------|--------------|------------|--------------|------|--------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 2,098</td> <td>百万円 339</td> <td>百万円 1,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | その他有形固定資産 | 百万円 2,098 | 百万円 339 | 百万円 1,758 | 1年以内 | 588百万円 | 1年超 | 3,071百万円 | 合計 | 3,659百万円 | 支払リース料 | 101百万円 | 減価償却費相当額 | 101百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>① 借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 2,114</td> <td>百万円 407</td> <td>百万円 1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | その他有形固定資産 | 百万円 2,114 | 百万円 407 | 百万円 1,707 | 1年以内 | 556百万円 | 1年超 | 2,903百万円 | 合計 | 3,460百万円 | 支払リース料 | 260百万円 | 減価償却費相当額 | 260百万円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 百万円 2,098 | 百万円 339 | 百万円 1,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 588百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,071百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,659百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 百万円 2,114 | 百万円 407 | 百万円 1,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 556百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|----------|----|----------|--|---|------|--------|-----|----------|----|----------|
| <p>② 貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,902百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> | 1年以内 | 306百万円 | 1年超 | 1,596百万円 | 合計 | 1,902百万円 | <p>② 貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> | <p>② 貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> | 1年以内 | 296百万円 | 1年超 | 1,457百万円 | 合計 | 1,753百万円 |
| 1年以内 | 306百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,596百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,902百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 296百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,457百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,753百万円 | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--|---|--|
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借主側 未経過リース料 1年以内 11百万円 1年超 15百万円 合計 26百万円</p> <p>② 貸主側 未経過リース料 1年以内 1,132百万円 1年超 10,999百万円 合計 12,132百万円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p> | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借主側 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 167百万円 1年超 577百万円 合計 744百万円</p> <p>② 貸主側 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,126百万円 1年超 9,224百万円 合計 10,351百万円</p> <p>3 転リース取引 利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額 (1)リース債権およびリース投資資産 流動資産 305百万円 投資その他の資産 1,305百万円 (2)リース債務 流動負債 305百万円 固定負債 1,305百万円</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借主側 未経過リース料 1年以内 12百万円 1年超 13百万円 合計 25百万円</p> <p>② 貸主側 未経過リース料 1年以内 1,126百万円 1年超 9,811百万円 合計 10,938百万円</p> <p>(減損損失について) 同左</p> |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債 | 3,997 | 3,998 | 0 |
| (2) 社債 | 4,996 | 4,996 | △0 |
| 合計 | 8,994 | 8,994 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------|---------------|---------------------------|-------------|
| (1) 株式 | 5,163 | 9,399 | 4,235 |
| (2) 債券 国債・地方債等 | 304 | 205 | △98 |
| 合計 | 5,467 | 9,604 | 4,136 |

3 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

| | |
|--------------------------|--------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 1百万円 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 935百万円 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債 | 24,976 | 24,979 | 3 |
| (2) 社債 | 17,982 | 17,982 | △0 |
| 合計 | 42,959 | 42,962 | 2 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------|---------------------------|-------------|
| (1) 株式 | 5,459 | 11,636 | 6,176 |
| 合計 | 5,459 | 11,636 | 6,176 |

3 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

| | |
|--------------------------|--------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 0百万円 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 916百万円 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債 | 20,984 | 20,985 | 0 |
| (2) 社債 | 11,991 | 11,991 | △0 |
| 合計 | 32,976 | 32,976 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------|---------------|-------------------------|-------------|
| (1) 株式 | 5,159 | 10,689 | 5,530 |
| (2) 債券 国債・地方債等 | 304 | 203 | △100 |
| 合計 | 5,463 | 10,892 | 5,429 |

3 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

| | |
|--------------------------|--------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 1百万円 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 921百万円 |

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

| 取引の種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 為替予約取引 買建 米ドル | 71 | 74 | 2 | 218 | 223 | 4 | 146 | 150 | 3 |
| 合計 | | 74 | 2 | | 223 | 4 | | 150 | 3 |

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

| 取引の種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | 250 | 14 | 14 | 150 | 5 | 5 | 200 | 9 | 9 |
| 支払固定・受取変動 | 250 | △13 | △13 | 150 | △5 | △5 | 200 | △8 | △8 |
| 合計 | 500 | 0 | 0 | 300 | 0 | 0 | 400 | 0 | 0 |

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 78,702 | 1,118 | 79,820 | — | 79,820 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2 | 138 | 141 | △141 | — |
| 計 | 78,704 | 1,256 | 79,961 | △141 | 79,820 |
| 営業費用 | 78,743 | 752 | 79,495 | △168 | 79,327 |
| 営業利益または営業損失(△) | △38 | 504 | 466 | 27 | 493 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 164,615 | 1,988 | 166,604 | — | 166,604 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12 | 151 | 163 | △163 | — |
| 計 | 164,627 | 2,139 | 166,767 | △163 | 166,604 |
| 営業費用 | 161,169 | 1,487 | 162,656 | △167 | 162,489 |
| 営業利益 | 3,458 | 652 | 4,111 | 4 | 4,115 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 220,855 | 2,987 | 223,843 | — | 223,843 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14 | 321 | 336 | △336 | — |
| 計 | 220,870 | 3,309 | 224,180 | △336 | 223,843 |
| 営業費用 | 215,081 | 2,224 | 217,305 | △351 | 216,954 |
| 営業利益 | 5,789 | 1,085 | 6,874 | 14 | 6,889 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 74,925 | 4,895 | 79,820 | — | 79,820 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 3,723 | 3,723 | △3,723 | — |
| 計 | 74,925 | 8,618 | 83,544 | △3,723 | 79,820 |
| 営業費用 | 74,053 | 8,870 | 82,923 | △3,596 | 79,327 |
| 営業利益または 営業損失(△) | 871 | △251 | 620 | △126 | 493 |

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 157,116 | 9,487 | 166,604 | — | 166,604 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 50 | 9,789 | 9,840 | △9,840 | — |
| 計 | 157,167 | 19,277 | 176,444 | △9,840 | 166,604 |
| 営業費用 | 154,086 | 18,537 | 172,624 | △10,134 | 162,489 |
| 営業利益 | 3,080 | 740 | 3,820 | 294 | 4,115 |

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 210,865 | 12,978 | 223,843 | — | 223,843 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 31 | 18,068 | 18,099 | △18,099 | — |
| 計 | 210,896 | 31,047 | 241,943 | △18,099 | 223,843 |
| 営業費用 | 205,328 | 29,439 | 234,767 | △17,813 | 216,954 |
| 営業利益 | 5,568 | 1,607 | 7,176 | △286 | 6,889 |

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| | 東南アジア | 西南アジア ・アフリカ | ロシア・ 中央アジア | 中南米 | その他の 地域 | 計 |
|------------------------------|-------|----------------|---------------|-------|------------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,935 | 17,750 | 16,883 | 2,284 | 9,215 | 48,069 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 79,820 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 2.4 | 22.2 | 21.2 | 2.9 | 11.5 | 60.2 |

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア、ヨーロッパ

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | 東南アジア | 西南アジア ・アフリカ | ロシア・ 中央アジア | 中南米 | その他の 地域 | 計 |
|------------------------------|--------|----------------|---------------|--------|------------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 12,849 | 34,584 | 20,426 | 58,157 | 12,260 | 138,279 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 166,604 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.7 | 20.7 | 12.3 | 34.9 | 7.4 | 83.0 |

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、カタール、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 東南アジア | 西南アジア ・アフリカ | ロシア・ 中央アジア | 中南米 | その他の 地域 | 計 |
|------------------------------|--------|----------------|---------------|--------|------------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 10,517 | 52,506 | 36,033 | 25,114 | 22,513 | 146,685 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 223,843 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.7 | 23.4 | 16.1 | 11.2 | 10.1 | 65.5 |

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

| 摘要 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 222.84円 | 271.53円 | 255.50円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 1.43円 | 13.19円 | 27.90円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式がないため記載し ていない。 | 同左 | 同左 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 267 | 2,536 | 5,293 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円) | 267 | 2,536 | 5,293 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 187,489 | 192,291 | 189,726 |

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金預金 | | 31,520 | | 34,732 | | 37,648 | |
| 2 受取手形 | ※4 | 337 | | 94 | | 48 | |
| 3 完成工事未収入金 | ※1 ※2 | 19,029 | | 17,696 | | 20,909 | |
| 4 有価証券 | | — | | 42,959 | | 32,976 | |
| 5 未成工事支出金 | | 80,983 | | 65,914 | | 83,833 | |
| 6 短期貸付金 | | 12,240 | | 9,274 | | 7,686 | |
| 7 未収入金 | | 15,620 | | 28,753 | | 20,647 | |
| 8 その他流動資産 | | 11,087 | | 4,620 | | 2,184 | |
| 9 貸倒引当金 | | △2,652 | | △5,748 | | △3,521 | |
| 流動資産合計 | | 168,166 | 79.8 | 198,298 | 79.1 | 202,412 | 79.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 ※5 | 14,436 | | 14,512 | | 14,570 | |
| (2) 土地 | ※1 | 12,658 | | 11,958 | | 12,658 | |
| (3) その他有形固定資産 | ※5 | 2,537 | | 2,884 | | 2,371 | |
| (4) 減価償却累計額 | ※7 | △11,149 | | △11,084 | | △11,165 | |
| 2 無形固定資産 | ※5 | 754 | | 758 | | 804 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 11,869 | | 13,102 | | 12,538 | |
| (2) その他投資等 | | 13,684 | | 21,324 | | 21,942 | |
| (3) 貸倒引当金 | | △2,218 | | △1,118 | | △1,140 | |
| 固定資産合計 | | 42,572 | 20.2 | 52,337 | 20.9 | 52,581 | 20.6 |
| 資産合計 | | 210,738 | 100.0 | 250,635 | 100.0 | 254,994 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※4 | 1,177 | | 3,153 | | 2,715 | |
| 2 工事未払金 | | 21,885 | | 37,699 | | 33,978 | |
| 3 短期借入金 | ※1 | 10,568 | | 7,310 | | 7,140 | |
| 4 一年内償還社債 | | 3,000 | | — | | 2,000 | |
| 5 リース債務 | | — | | 157 | | — | |
| 6 未払法人税等 | | — | | 1,478 | | 861 | |
| 7 未成工事受入金 | | 100,766 | | 112,120 | | 120,960 | |
| 8 預り金 | | 4,216 | | 9,972 | | 8,096 | |
| 9 引当金 | | 1,526 | | 2,137 | | 1,751 | |
| 10 その他流動負債 | ※4 | 2,599 | | 2,366 | | 2,058 | |
| 流動負債合計 | | 145,741 | 69.1 | 176,394 | 70.4 | 179,562 | 70.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | — | | 1,000 | | 1,000 | |
| 2 長期借入金 | ※1 | 11,248 | | 11,961 | | 16,127 | |
| 3 リース債務 | | — | | 363 | | — | |
| 4 退職給付引当金 | | 2,373 | | 2,466 | | 2,437 | |
| 5 役員退任慰労引当金 | | 136 | | — | | 136 | |
| 6 修繕引当金 | | 89 | | 136 | | 99 | |
| 7 その他固定負債 | | 2 | | 883 | | 2 | |
| 固定負債合計 | | 13,850 | 6.6 | 16,810 | 6.7 | 19,804 | 7.8 |
| 負債合計 | | 159,592 | 75.7 | 193,205 | 77.1 | 199,366 | 78.2 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 18,198 | | 18,198 | | 18,198 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 8,418 | | 8,418 | | 8,418 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 12,341 | | 12,342 | | 12,342 | |
| 資本剰余金合計 | | 20,760 | | 20,761 | | 20,760 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 海外投資等損失準備金 | | 6 | | 2 | | 2 | |
| 配当準備積立金 | | 1,210 | | 1,210 | | 1,210 | |
| 為替変動準備金 | | 1,000 | | 1,000 | | 1,000 | |
| 別途積立金 | | 6,000 | | 9,000 | | 6,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,908 | | 3,642 | | 5,497 | |
| 利益剰余金合計 | | 10,125 | | 14,855 | | 13,710 | |
| 4 自己株式 | | △137 | | △202 | | △158 | |
| 株主資本合計 | | 48,946 | 23.3 | 53,614 | 21.4 | 52,511 | 20.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 2,498 | | 3,833 | | 3,322 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | △299 | | △17 | | △205 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,199 | 1.0 | 3,816 | 1.5 | 3,116 | 1.2 |
| 純資産合計 | | 51,146 | 24.3 | 57,430 | 22.9 | 55,627 | 21.8 |
| 負債純資産合計 | | 210,738 | 100.0 | 250,635 | 100.0 | 254,994 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | | | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | | | 前事業年度 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | |
|---------------------|----------|--|------------|---------|--|---------|------------|---|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 完成工事高 | ※1 | | 64,800 | 100.0 | | 145,620 | 100.0 | | 186,518 | 100.0 |
| II 完成工事原価 | | | 61,157 | 94.4 | | 137,103 | 94.2 | | 174,413 | 93.5 |
| 完成工事総利益 | | | 3,642 | 5.6 | | 8,517 | 5.8 | | 12,104 | 6.5 |
| III 販売費および 一般管理費 | | | 3,610 | 5.5 | | 5,992 | 4.1 | | 8,628 | 4.6 |
| 営業利益 | | | 32 | 0.1 | | 2,524 | 1.7 | | 3,476 | 1.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息配当金 | ※2 | 888 | | | 1,624 | | | 1,984 | | |
| 2 その他 | | 65 | 953 | 1.5 | 42 | 1,666 | 1.2 | 89 | 2,073 | 1.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 330 | | | 318 | | | 592 | | |
| 2 その他 | ※3 | 360 | 690 | 1.1 | 87 | 405 | 0.3 | 1,063 | 1,656 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 295 | 0.5 | | 3,785 | 2.6 | | 3,893 | 2.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 売却益 | | 241 | 241 | 0.3 | 26 | 26 | 0.0 | 259 | 259 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 減損損失 | ※5 | — | | | 700 | | | 53 | | |
| 2 投資有価証券 売却損 | | — | | | 107 | | | — | | |
| 3 会員権評価損 | | 68 | 68 | 0.1 | — | 807 | 0.5 | 68 | 121 | 0.1 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | | 469 | 0.7 | | 3,004 | 2.1 | | 4,032 | 2.1 |
| 法人税、住民税 および事業税 | | △26 | | | 2,242 | | | 641 | | |
| 法人税等調整額 | | 269 | 242 | 0.4 | △960 | 1,281 | 0.9 | △420 | 221 | 0.1 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 226 | 0.3 | | 1,722 | 1.2 | | 3,811 | 2.0 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|--------------------|--------|-------|----------|---------|------------|---------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 海外投資等損失準備金 | 配当準備積立金 | 為替変動準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 13,017 | 3,254 | 12,340 | 15,594 | 12 | 1,210 | 1,000 | 4,000 | 4,202 | 10,424 | △118 | 38,919 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,181 | 5,164 | | 5,164 | | | | | | — | | 10,345 |
| 剰余金の配当(注) | | | | — | | | | | △525 | △525 | | △525 |
| 別途積立金の積立(注) | | | | — | | | | 2,000 | △2,000 | — | | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩(注) | | | | — | △6 | | | | 6 | — | | — |
| 中間純利益 | | | | — | | | | | 226 | 226 | | 226 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | | | | — | △20 | △20 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | — | 1 | 2 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 5,181 | 5,164 | 1 | 5,165 | △6 | — | — | 2,000 | △2,293 | △299 | △19 | 10,027 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 18,198 | 8,418 | 12,341 | 20,760 | 6 | 1,210 | 1,000 | 6,000 | 1,908 | 10,125 | △137 | 48,946 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 3,050 | — | 3,050 | 41,969 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | — | 10,345 |
| 剰余金の配当(注) | | | — | △525 |
| 別途積立金の積立(注) | | | — | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩(注) | | | — | — |
| 中間純利益 | | | — | 226 |
| 自己株式の取得 | | | — | △20 |
| 自己株式の処分 | | | — | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △551 | △299 | △850 | △850 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | △551 | △299 | △850 | 9,176 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 2,498 | △299 | 2,199 | 51,146 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--------|-------|----------|---------|------------|---------|---------|-------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 海外投資等損失準備金 | 配当準備積立金 | 為替変動準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 18,198 | 8,418 | 12,342 | 20,760 | 2 | 1,210 | 1,000 | 6,000 | 5,497 | 13,710 | △158 | 52,511 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — | | | | | △576 | △576 | | △576 |
| 別途積立金の積立 | | | | — | | | | 3,000 | △3,000 | — | | — |
| 中間純利益 | | | | — | | | | | 1,722 | 1,722 | | 1,722 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | | | | — | △44 | △44 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | — | 0 | 1 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | 0 | 0 | — | — | — | 3,000 | △1,854 | 1,145 | △43 | 1,102 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 18,198 | 8,418 | 12,342 | 20,761 | 2 | 1,210 | 1,000 | 9,000 | 3,642 | 14,855 | △202 | 53,614 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 3,322 | △205 | 3,116 | 55,627 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △576 |
| 別途積立金の積立 | | | — | — |
| 中間純利益 | | | — | 1,722 |
| 自己株式の取得 | | | — | △44 |
| 自己株式の処分 | | | — | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 511 | 188 | 700 | 700 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 511 | 188 | 700 | 1,803 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 3,833 | △17 | 3,816 | 57,430 |

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------|--------|-------|----------|---------|------------|---------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 海外投資等損失準備金 | 配当準備積立金 | 為替変動準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 13,017 | 3,254 | 12,340 | 15,594 | 12 | 1,210 | 1,000 | 4,000 | 4,202 | 10,424 | △118 | 38,919 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,181 | 5,164 | | 5,164 | | | | | | — | | 10,345 |
| 剰余金の配当(注) | | | | — | | | | | △525 | △525 | | △525 |
| 別途積立金の積立(注) | | | | — | | | | 2,000 | △2,000 | — | | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩(注) | | | | — | △6 | | | | 6 | — | | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | | | | — | △3 | | | | 3 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | — | | | | | 3,811 | 3,811 | | 3,811 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | | | | — | △42 | △42 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | — | 2 | 3 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 5,181 | 5,164 | 1 | 5,165 | △9 | — | — | 2,000 | 1,295 | 3,285 | △40 | 13,592 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 18,198 | 8,418 | 12,342 | 20,760 | 2 | 1,210 | 1,000 | 6,000 | 5,497 | 13,710 | △158 | 52,511 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 3,050 | — | 3,050 | 41,969 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | — | 10,345 |
| 剰余金の配当(注) | | | — | △525 |
| 別途積立金の積立(注) | | | — | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩(注) | | | — | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | | | — | — |
| 当期純利益 | | | — | 3,811 |
| 自己株式の取得 | | | — | △42 |
| 自己株式の処分 | | | — | 3 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 271 | △205 | 65 | 65 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 271 | △205 | 65 | 13,657 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 3,322 | △205 | 3,116 | 55,627 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|----------------------|--|---|---|
| 1 資産の評価基準および 評価方法 | | | |
| (1) たな卸資産 | 未成工事支出金は個別法による原価法によっている。 | 同左 | 同左 |
| (2) 有価証券 | 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 | 同左 同左 同左 同左 同左 | 同左 同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 |
| (3) デリバティブ | | 同左 | |
| 2 固定資産の減価償却の 方法 | | | |
| (1) 有形固定資産 | 主として定率法によっている。た だし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) および賃貸事業用建物については 定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物 5年～50年 その他 2年～50年 | 主として定率法によっている。た だし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) および賃貸事業用建物については 定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物 5年～50年 その他 2年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会 計期間から、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定 資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して いる。これによる損益に与える影 響は軽微である。 | 定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)および賃貸事業用建物につ いては定額法によっている。 |

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---------------|--|---|---|
| (2) 無形固定資産 | 主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。 | 同左 | 主として定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。 |
| (3) リース資産 | ————— | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産が521百万円、流動負債が157百万円、固定負債が363百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。 | ————— |
| 3 引当金の計上基準 | | | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | 同左 | 同左 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。 | 同左 | 同左 |
| (3) 完成工事補償引当金 | 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---------------|---|---|---|
| (4) 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> | <p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前事業年度の15年から当中間会計期間より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> | <p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> |
| (5) 役員退任慰労引当金 | <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p> | <p>———</p> <p>(追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当中間会計期間より、従来の役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、中間貸借対照表においては、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p> | <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p> |
| (6) 工事損失引当金 | <p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p> | 同左 | 同左 |
| (7) 修繕引当金 | <p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間会計期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | ————— | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 6 完成工事高計上基準 | 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 | 同左 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 | 同左 | 同左 |
| | ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク:為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク:外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など | 同左 | 同左 |
| | ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 | 同左 | 同左 |
| | ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。 | 同左 | 同左 |
| 8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 | 同左 同左 | 同左 同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,445百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、55,833百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) |
|---|--|
| <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「短期貸付金」(前中間会計期間1,970百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前中間会計期間9,203百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。</p> | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「有価証券」(前中間会計期間8,994百万円)は、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他流動負債」に含めていた「未払法人税等」(前中間会計期間182百万円)は、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------|------------------------|------|----------|-------------------------|----------|--|-----------|---|------------|--------|-------------------------|---|--|----------|-----------|----------|--------|-------------------------|----------|-----------|---|----------|------|--|---|----------|----------|--------|----------|----|-----------|---|--|---|----------|----|----------|----------|------|------------|----------|------|------------|--------|------|---------------------------|--------|------|--------|----------|------|------------|------|------|--|-------|------|------|--------|------|---|----------|--|--|-----|----|----|----------|----------|------|------------|----------|------|------------|--------|------|---------------------------|--------|------|--------|----------|------|------------|------|------|--|-------|------|------|--------|------|---|----------|--|
| ※1 担保資産および担保付債務 | <p>担保に供している資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>3,199百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,135百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,918百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,252百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 1,256百万円を含む)</td><td>2,862百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,862百万円</td></tr> </table> | 完成工事未収入金 | 3,199百万円 | 建物 | 3,135百万円 | 土地 | 6,918百万円 | 計 | 13,252百万円 | 長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 1,256百万円を含む) | 2,862百万円 | 計 | 2,862百万円 | <p>担保に供している資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,994百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,918百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,999百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 666百万円を含む)</td><td>1,652百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,652百万円</td></tr> </table> | 完成工事未収入金 | 1,086百万円 | 建物 | 2,994百万円 | 土地 | 6,918百万円 | 計 | 10,999百万円 | 長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 666百万円を含む) | 1,652百万円 | 計 | 1,652百万円 | <p>担保に供している資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1,962百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,063百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,918百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,943百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 973百万円を含む)</td><td>2,291百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,291百万円</td></tr> </table> | 完成工事未収入金 | 1,962百万円 | 建物 | 3,063百万円 | 土地 | 6,918百万円 | 計 | 11,943百万円 | 長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 973百万円を含む) | 2,291百万円 | 計 | 2,291百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 3,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,918百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 1,256百万円を含む) | 2,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 1,086百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,994百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,918百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 666百万円を含む) | 1,652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 1,962百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,918百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,943百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 973百万円を含む) | 2,291百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,291百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 完成工事未収入金 | <p>このうち延払工事未収入金は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期</td><td>2,265百万円</td></tr> <tr><td>長期</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,567百万円</td></tr> </table> | 短期 | 2,265百万円 | 長期 | 1,302百万円 | 計 | 3,567百万円 | <p>このうち延払工事未収入金は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期</td><td>991百万円</td></tr> <tr><td>長期</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,344百万円</td></tr> </table> | 短期 | 991百万円 | 長期 | 352百万円 | 計 | 1,344百万円 | <p>このうち延払工事未収入金は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期</td><td>1,439百万円</td></tr> <tr><td>長期</td><td>836百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,275百万円</td></tr> </table> | 短期 | 1,439百万円 | 長期 | 836百万円 | 計 | 2,275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期 | 2,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期 | 1,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期 | 991百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期 | 352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,344百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期 | 1,439百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期 | 836百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 偶発債務 | <p>(保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,289百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>2,000百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>944百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド</td><td>546百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>㈱テックエステート</td><td>6,800百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>㈱サンテック</td><td>2,515百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>テック航空サービス㈱</td><td>3百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td><td>27百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>135百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,263百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | PETRO-21 | 1,289百万円 | 借入保証 | パイトン・エナジー社 | 2,000百万円 | 借入保証 | TIJD(NICO) | 944百万円 | 支払保証 | トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド | 546百万円 | 取引保証 | ㈱テックエステート | 6,800百万円 | 借入保証 | ㈱サンテック | 2,515百万円 | 借入保証 | テック航空サービス㈱ | 3百万円 | 支払保証 | トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 27百万円 | 取引保証 | 当社社員 | 135百万円 | 借入保証 | 計 | 14,263百万円 | | <p>(保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,263百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>1,546百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>924百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド</td><td>362百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>㈱サンテック</td><td>2,341百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>テック航空サービス㈱</td><td>3百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td><td>29百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>114百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,585百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること、および自己の負債割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> | 保証先 | 金額 | 内容 | PETRO-21 | 1,263百万円 | 借入保証 | パイトン・エナジー社 | 1,546百万円 | 借入保証 | TIJD(NICO) | 924百万円 | 支払保証 | トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド | 362百万円 | 取引保証 | ㈱サンテック | 2,341百万円 | 借入保証 | テック航空サービス㈱ | 3百万円 | 支払保証 | トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 29百万円 | 取引保証 | 当社社員 | 114百万円 | 借入保証 | 計 | 6,585百万円 | | <p>(保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,291百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>1,792百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>945百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド</td><td>369百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>㈱サンテック</td><td>2,430百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>テック航空サービス㈱</td><td>4百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td><td>29百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>126百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,990百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること、および自己の負債割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> | 保証先 | 金額 | 内容 | PETRO-21 | 1,291百万円 | 借入保証 | パイトン・エナジー社 | 1,792百万円 | 借入保証 | TIJD(NICO) | 945百万円 | 支払保証 | トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド | 369百万円 | 取引保証 | ㈱サンテック | 2,430百万円 | 借入保証 | テック航空サービス㈱ | 4百万円 | 支払保証 | トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 29百万円 | 取引保証 | 当社社員 | 126百万円 | 借入保証 | 計 | 6,990百万円 | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 1,289百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・エナジー社 | 2,000百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD(NICO) | 944百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド | 546百万円 | 取引保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱テックエステート | 6,800百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱サンテック | 2,515百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テック航空サービス㈱ | 3百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 27百万円 | 取引保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 135百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 1,263百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・エナジー社 | 1,546百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD(NICO) | 924百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド | 362百万円 | 取引保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱サンテック | 2,341百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テック航空サービス㈱ | 3百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 29百万円 | 取引保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 114百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 1,291百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・エナジー社 | 1,792百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD(NICO) | 945百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド | 369百万円 | 取引保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱サンテック | 2,430百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テック航空サービス㈱ | 4百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 29百万円 | 取引保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 126百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 期末日満期手形 | <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>営業外支払手形 (その他流動負債を含む)</td><td>148百万円</td></tr> </table> | 受取手形 | 41百万円 | 支払手形 | 226百万円 | 営業外支払手形 (その他流動負債を含む) | 148百万円 | <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>営業外支払手形 (その他流動負債を含む)</td><td>63百万円</td></tr> </table> | 受取手形 | 5百万円 | 支払手形 | 857百万円 | 営業外支払手形 (その他流動負債を含む) | 63百万円 | <p>期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>営業外支払手形 (その他流動負債を含む)</td><td>263百万円</td></tr> </table> | 受取手形 | 1百万円 | 支払手形 | 571百万円 | 営業外支払手形 (その他流動負債を含む) | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外支払手形 (その他流動負債を含む) | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 857百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外支払手形 (その他流動負債を含む) | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 571百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外支払手形 (その他流動負債を含む) | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|---|---|--------|------|-----|-----------|---|--------------|----------|--------|------|-----|----------|---|--------------|----------|--------|------|-----|----------|
| ※5 圧縮記帳額 | 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。 | 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械装置135、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。 | 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械装置135、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 貸出コミットメント契約 | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 | 一百万円 | 差引額 | 10,000百万円 | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | 一百万円 | 差引額 | 5,000百万円 | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | 一百万円 | 差引額 | 5,000百万円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 減損損失累計額の表示 | 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|---|--|----|----|-----------|----|-----|---|----|----|----|-----------|-------------|----------|
| ※1 工事進行基準による 完成工事高 | 47,283百万円 | 72,845百万円 | 125,422百万円 | | | | | | | | | | | | |
| ※2 受取利息配当金のうち 主要なもの | 受取利息 653百万円 受取配当金 213百万円 | 受取利息 1,240百万円 受取配当金 276百万円 | 受取利息 1,516百万円 受取配当金 396百万円 | | | | | | | | | | | | |
| ※3 営業外費用その他の うち主要なもの | 為替差損 87百万円 租税公課 157百万円 | 為替差損 41百万円 | 為替差損 162百万円 租税公課 254百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却実施額 | 有形固定資産 171百万円 無形固定資産 117百万円 | 有形固定資産 257百万円 無形固定資産 146百万円 | 有形固定資産 409百万円 無形固定資産 237百万円 | | | | | | | | | | | | |
| ※5 減損損失 | ————— | 以下の資産グループについて減損 損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="694 577 986 672"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用 資産 | 土地 | 千葉県 | 以下の資産グループについて減損 損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="1018 577 1310 672"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>建物附属 設備等</td> <td>千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用 資産 | 建物附属 設備等 | 千葉県 他 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用 資産 | 土地 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用 資産 | 建物附属 設備等 | 千葉県 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 賃料収入見込額が減少した上記事 業用資産について、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(700百万円)として 特別損失に計上した。なお、当社 は、事業の種類に基づいて総合エ ンジニアリング事業に関する資産 グループと、不動産賃貸・管理事 業に関する資産、処分決定資産、 遊休資産については、物件毎にグ ループングした。上記資産の回収 可能価額として、不動産鑑定評価 額に基づいて算定された正味売却 価額を使用している。 | 処分することが決定した上記事業 用資産について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(53百万円)として特別 損失に計上した。その内訳は、建 物・構築物40百万円、その他12百 万円である。なお、当社は、事業 の種類に基づいて総合エンジニア リング事業に関する資産グループ と、不動産賃貸・管理事業に関す る資産、処分決定資産、遊休資産 については、物件毎にグルーピン グした。上記資産の回収可能価額 として、正味売却価額を使用し ており、売却することが困難である ことから、ゼロとしている。 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 403,553 | 35,869 | 4,302 | 435,120 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 35,869株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 4,302株

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 474,172 | 63,232 | 2,376 | 535,028 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 63,232株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 2,376株

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 403,553 | 77,366 | 6,747 | 474,172 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---|--|--|---------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="373 450 675 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 470</td> <td>百万円 189</td> <td>百万円 281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="448 936 675 1025"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="421 1397 675 1487"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | その他有形固定資産 | 百万円 470 | 百万円 189 | 百万円 281 | 1年以内 | 100百万円 | 1年超 | 180百万円 | 合計 | 281百万円 | 支払リース料 | 58百万円 | 減価償却費相当額 | 58百万円 | <p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引該当事項はない。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 450 1326 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 493</td> <td>百万円 190</td> <td>百万円 303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1098 936 1326 1025"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1070 1397 1326 1487"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | その他有形固定資産 | 百万円 493 | 百万円 190 | 百万円 303 | 1年以内 | 110百万円 | 1年超 | 192百万円 | 合計 | 303百万円 | 支払リース料 | 121百万円 | 減価償却費相当額 | 121百万円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 百万円 470 | 百万円 189 | 百万円 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 281百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 百万円 493 | 百万円 190 | 百万円 303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--------------------|--|--|---|
| オペレーティング・ リース取引 | (借主側) 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はないので、 項目等の記載は省略して いる。 | (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの) 1年以内 155百万円 1年超 568百万円 合計 724百万円 (減損損失について) 同左 | (借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円 (減損損失について) 同左 |

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 257 | 1,448 | 1,190 |
| 合計 | 257 | 1,448 | 1,190 |

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 257 | 1,147 | 889 |
| 合計 | 257 | 1,147 | 889 |

前事業年度末(平成19年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 257 | 1,541 | 1,283 |
| 合計 | 257 | 1,541 | 1,283 |

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 (第52期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年10月5日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。